

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	5
(7)	議決権の状況	6
2	役員の状況	6
第4	経理の状況	7
1	四半期連結財務諸表	8
(1)	四半期連結貸借対照表	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	10
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	11
2	その他	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	75,821	77,413	104,069
経常利益（百万円）	11,848	12,358	17,110
四半期（当期）純利益（百万円）	7,535	7,227	10,927
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	7,282	7,235	10,554
純資産額（百万円）	108,438	115,567	111,706
総資産額（百万円）	142,499	142,374	147,234
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	100.83	96.72	146.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.1	81.2	75.9

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	61.24	51.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結及び解約した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (連結子会社)	イミダフェナシン	第一三共ブラジル社	ブラジル	契約一時金	2011	発売日から10年

(2) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (連結子会社)	クルクミン	株式会社セラバリュース	2011	自動更新

(3) 内国会社との販売契約（導入）の解約

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (連結子会社)	環境衛生製品	株式会社サンシールケミカル	2011	販売契約の解約

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済状況は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原発事故の影響により低調な推移を余儀なくされました。国内医薬品業界では、一定の市場の拡大はあったものの医療費抑制策が推進され企業間競争は激化し、経営環境は一層厳しさを増しました。ヘルスケア事業領域では、低迷する経済情勢にあって消費の減少も継続し、依然厳しい状況が継続しています。

このような状況下、当社グループは今年度、中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」の2年目として、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデルの具体化」「ヘルスケア新規事業の創出と育成」の達成と共に、次年度に予定されている薬価制度の変更などへの対応等に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

医薬品事業におきましては、国内新医薬品は震災に伴う昨年度3月期末の流通在庫の積み増しの影響はあったものの、主要製品の普及の最大化に努め、当第3四半期連結累計期間の売上は前年同期に対し増加となりました。海外新医薬品は、主要製品の売上減少により前年を下回る実績となりました。後発医薬品は前年同期に対してほぼ横ばいで推移しました。

ヘルスケア事業は、景気低迷の影響等も継続し売上は前年同期に対して減少いたしました。

この結果、売上高は774億13百万円と前年同期比15億92百万円（前年同期比2.1%増）の増収となりました。

利益面では売上が増加し、原価率も約1ポイント低下したことから売上総利益は499億82百万円と前年同期に対し18億69百万円増となりました。原価率低下の要因は原価率の低い自社製品の売上増加、工場稼働率の向上、製造費削減等です。他方、販売費及び一般管理費は研究開発費等の増加により前年同期に対し、15億14百万円増加いたしました。この結果、営業利益は116億68百万円と前年同期に対し3億55百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は123億58百万円と前年同期に対し5億09百万円（前年同期比4.3%増）の増益となりました。当四半期純利益につきましては、昨年12月の法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生し、法人税等調整額が増加したため、72億27百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	774億13百万円	(前年同期比	2.1%増)
営業利益	116億68百万円	(前年同期比	3.1%増)
経常利益	123億58百万円	(前年同期比	4.3%増)
当四半期純利益	72億27百万円	(前年同期比	4.1%減)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

〔国内新医薬品〕

呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定のユーザーに営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略及び卸店政策の強化により、主要製品の普及の最大化を推進し処方数量の増加、売上拡大に努めた結果、売上高は前年同期に対し23億73百万円上回り、645億62百万円（前年同期比3.8%増）となりました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が好調に推移しました。気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」も前年を上回る実績となりましたが、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を下回る実績となりました。

〔海外新医薬品〕

主要製品である広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」の売上が前年を下回り、売上高は14億34百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

〔後発医薬品〕

注力する保険調剤薬局への売上は増加したものの、他社からの受託生産品売上の減少、東日本大震災の被災地域にある販社の売上減等の影響により、売上高は64億50百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要製品である哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」の売上は前年とほぼ横ばいで推移しましたが、全体では売上が前年を下回り、30億47百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は754億95百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は114億60百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム(株)の売上が、景気の低迷、消費の減少の影響等により前年を下回る実績となりました。この結果、当セグメントの売上高は19億18百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は14百万円（前年同期比85.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して48億60百万円減少し、1,423億74百万円となりました。このうち、流動資産は985億15百万円と前連結会計年度末と比較して59億11百万円の減少となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少69億33百万円、受取手形及び売掛金の増加24億70百万円、商品及び製品の増加7億45百万円、原材料及び貯蔵品の増加11億62百万円、繰延税金資産の減少6億61百万円等によるものです。また、固定資産は438億58百万円と前連結会計年度末と比較して10億51百万円の増加となりました。主な増減要因は、有形固定資産の減少6億12百万円、投資有価証券の増加23億39百万円、繰延税金資産の減少5億42百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して87億21百万円減少し、268億06百万円となりました。主な増減要因は短期借入金の減少36億64百万円、未払法人税等の減少25億14百万円、賞与引当金の減少16億29百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38億61百万円増加し、1,155億67百万円となりました。主な増減要因は利益剰余金の増加38億64百万円、その他有価証券評価差額金の増加52百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は101億86百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

医薬品事業における国内開発の進捗状況としましては、耳鳴治療薬「KRP-209」のPh II臨床試験及びニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」のPh I臨床試験を平成23年8月より開始いたしました。潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の新用法・用量（1日1回投与）について平成23年11月に申請いた

しました。また、千寿製薬㈱へ導出している緑内障治療薬「アイファガン（点眼液）」が平成24年1月に製造販売承認を取得いたしました。なお、糖尿病合併症治療剤「AS-3201」について、大日本住友製薬㈱と共同開発を進めてまいりましたが、昨今の当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、事業戦略上の観点から共同開発を中止し、同契約を平成23年7月に解消いたしました。

自社創薬活動は、研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症、その他に重点化し、当社グループ内の杏林製薬㈱創薬研究所（日本）、A c t i v X社（米国）、キョーリンスコットランド研究所（英国）の3極体制で推進してきましたが、長期ビジョン「HOPE100」の考え方に沿って、創薬研究体制の見直しを進め、平成24年1月には、Scottish Biomedical Limited（英国）との委託研究契約を終了することにいたしました。今後はこれまでに培った技術、ノウハウ、人脈を活用し、当社グループとして新たな創薬研究体制の構築を目指し邁進いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,947,628	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	74,947,628	—	700	—	39,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 219,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 73,760,000	73,760	—
単元未満株式	普通株式 951,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,760	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） キョーリン製薬ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	219,000	—	219,000	0.29
（相互保有株式） 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	17,000	—	17,000	0.02
計	—	236,000	—	236,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,518	18,584
受取手形及び売掛金	42,594	45,064
有価証券	6,976	7,068
商品及び製品	10,471	11,217
仕掛品	1,024	534
原材料及び貯蔵品	8,868	10,031
繰延税金資産	2,618	1,956
その他	6,420	4,116
貸倒引当金	△65	△57
流動資産合計	104,427	98,515
固定資産		
有形固定資産	14,916	14,304
無形固定資産		
のれん	339	224
その他	476	502
無形固定資産合計	816	726
投資その他の資産		
投資有価証券	21,660	23,999
繰延税金資産	4,111	3,568
その他	1,724	1,679
貸倒引当金	△422	△421
投資その他の資産合計	27,073	28,827
固定資産合計	42,806	43,858
資産合計	147,234	142,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,852	10,704
短期借入金	6,996	3,331
未払法人税等	3,437	922
賞与引当金	3,222	1,593
返品調整引当金	52	45
ポイント引当金	59	55
その他	5,801	5,855
流動負債合計	30,421	22,508
固定負債		
長期借入金	449	323
退職給付引当金	3,765	3,162
役員退職慰労引当金	23	29
その他	867	781
固定負債合計	5,105	4,298
負債合計	35,527	26,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	106,928	110,793
自己株式	△304	△316
株主資本合計	112,076	115,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△137	△85
為替換算調整勘定	△232	△276
その他の包括利益累計額合計	△370	△361
純資産合計	111,706	115,567
負債純資産合計	147,234	142,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	75,821	77,413
売上原価	27,708	27,431
売上総利益	48,112	49,982
販売費及び一般管理費	※1 36,800	※1 38,314
営業利益	11,312	11,668
営業外収益		
受取利息	217	141
受取配当金	89	163
受取賃貸料	205	201
持分法による投資利益	32	29
その他	44	213
営業外収益合計	589	749
営業外費用		
支払利息	35	36
投資事業組合損失	12	22
その他	5	0
営業外費用合計	53	59
経常利益	11,848	12,358
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
固定資産売却益	—	21
投資有価証券売却益	20	1
特別利益合計	22	22
特別損失		
固定資産除売却損	18	13
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	37	7
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	57	21
税金等調整前四半期純利益	11,813	12,358
法人税、住民税及び事業税	3,540	3,991
法人税等調整額	737	1,140
法人税等合計	4,277	5,131
少数株主損益調整前四半期純利益	7,535	7,227
四半期純利益	7,535	7,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,535	7,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	54
為替換算調整勘定	△73	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	△252	8
四半期包括利益	7,282	7,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,282	7,235
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
賞与引当金繰入額 1,054百万円	賞与引当金繰入額 1,086百万円
給料及び諸手当 8,253百万円	給料及び諸手当 8,463百万円
退職給付費用 1,034百万円	退職給付費用 943百万円
研究開発費 9,127百万円	研究開発費 10,186百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,793百万円	1,714百万円
のれんの償却額	173百万円	114百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	2,989	40.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,751	2,070	75,821	—	75,821
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51	0	52	△52	—
計	73,802	2,070	75,873	△52	75,821
セグメント利益	11,025	104	11,130	182	11,312

(注) 1. セグメント利益の調整額182百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,495	1,918	77,413	—	77,413
セグメント間の内部売上高又は 振替高	60	0	61	△61	—
計	75,555	1,919	77,475	△61	77,413
セグメント利益	11,460	14	11,475	192	11,668

(注) 1. セグメント利益の調整額192百万円は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	100円83銭	96円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,535	7,227
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,535	7,227
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,739,669	74,724,770

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年11月 8 日開催の取締役会において、剰余金の配当 (中間) を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月 8 日 取締役会	747	10.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。